



九州経済産業局からの情報提供

2026年 5 月

九州経済産業局

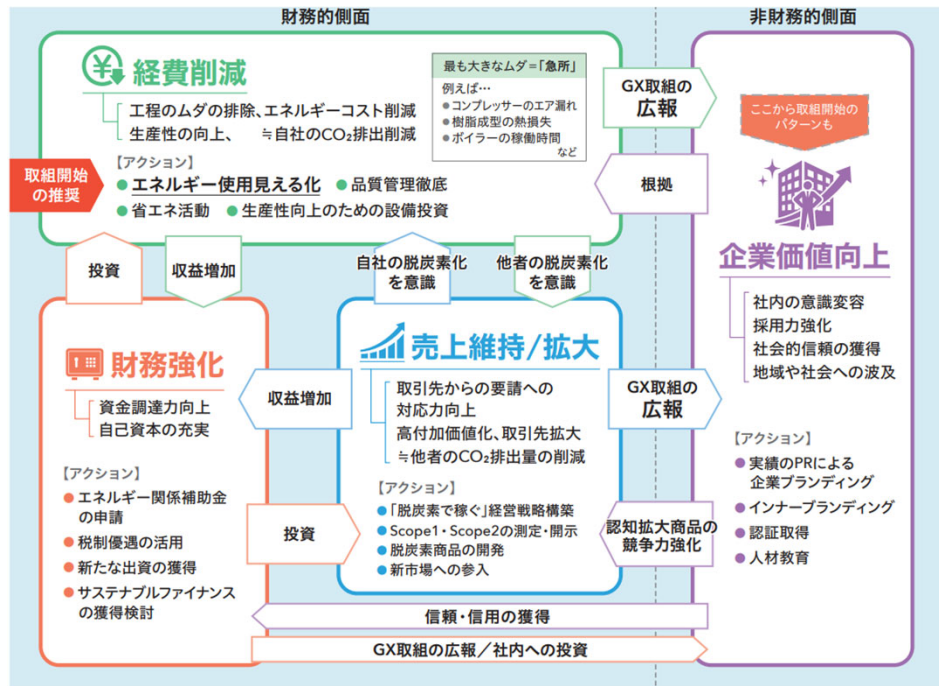
内容

1. 経営課題と関連づけた脱炭素化の取組支援
2. 省エネルギー推進に向けた取組

1. 経営課題と関連づけた脱炭素化の取組支援

「経済合理的な脱炭素化の循環モデル」

手段や結果としての脱炭素がもたらす経営メリットについて、多くの先進企業を見ると、次の4つの視点（経営課題）で整理できる。また、これらの**4つの取組は互いに連動**する。



経費削減

エネルギーのムダを省くことは、直ちに利益率の改善につながると同時に脱炭素を進めることに。最も着手しやすく、効果が可視化されやすいため、多くの企業がここから脱炭素の取組をスタート。

売上維持・拡大

サプライチェーンの要請に応えることで取引を維持し、脱炭素製品の開発や高付加価値化によって新たな市場・顧客を獲得。

財務強化

「脱炭素」関連の補助金や優遇税制、有利な融資（サステナブルファイナンス）を引き出し、資金繰りを改善。

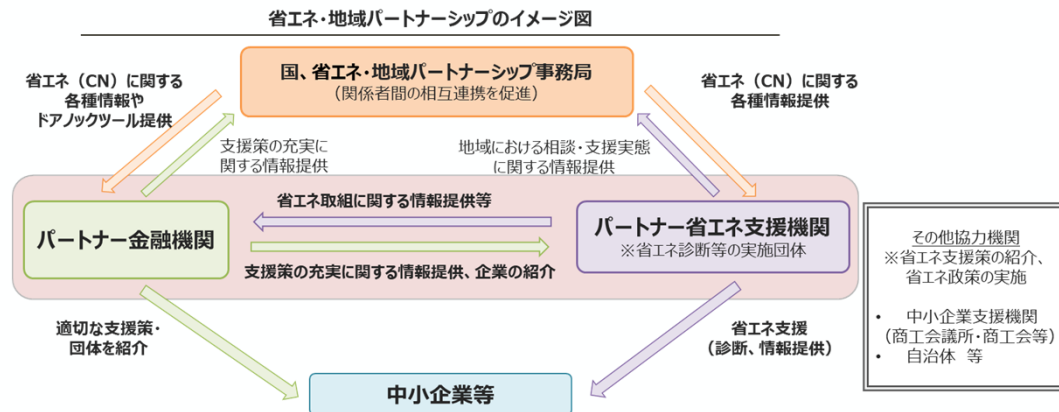
企業価値向上

取組を対外的に発信することで、ブランド力を向上。顧客からの信頼獲得や、採用力強化に直結。社内への発信が社員の誇りにつながり、意識改革を促すことも可能。

2. 省エネルギー推進に向けた取組

省エネ・地域パートナーシップ

- 中小企業等の潜在的なニーズを掘り起こし、取組を更に促すため、地域の金融機関や省エネ支援機関とともに、2024年7月に「省エネ・地域パートナーシップ」を立ち上げ。
(2026年3月末時点で、**211**の金融機関、**73**の省エネ支援機関が参加。)



国及び省エネ・地域パートナーシップ事務局の取組（例）

パートナー機関による省エネ支援の活動を後押し（以下の情報提供等）

- ✓ 省エネをめぐる政策動向、省エネ設備導入補助等の公的支援策
- ✓ 中小企業等で省エネを進める際の着眼点
- ✓ 地域におけるベストプラクティス
- ✓ 金融機関の担当者向けのドアノックツール

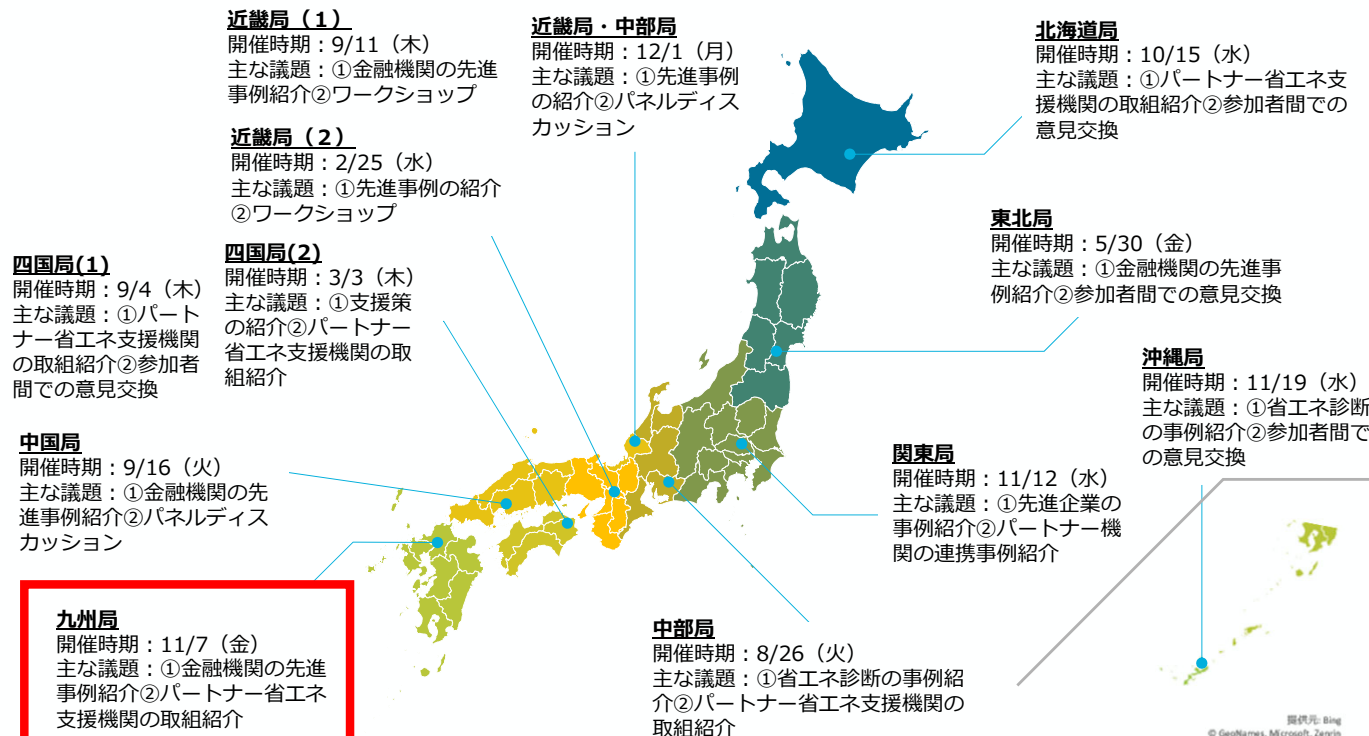
パートナー機関（金融機関、省エネ支援機関）に期待される取組（例）

地域の身近な支援者として、中小企業等の省エネを後押し

- ✓ 中小企業等からの省エネ相談への丁寧な対応
- ✓ 省エネ支援策に関する助言・発信、ニーズに合った支援策の検討
- ✓ パートナー機関自身の、省エネに関する提案力の向上
- ✓ 地域で省エネ助言等を行う人材を増やすための取組

省エネ・地域パートナーシップ 地域ブロック会議

- 新たな取組として各地方局が主体となった地域ブロック会議の開催が全国9か所であり、地域における各関係機関間の連携強化を図った



省エネ・地域パートナーシップ 九州ブロック会議

- 地域の金融機関や省エネ支援機関等の連携強化を目的に、金融機関、省エネ支援機関、自治体、中小企業支援機関等を対象として11月7日に、「省エネ・地域パートナーシップ九州ブロック会議」を開催し、**87機関111名(金融機関33名、省エネ機関33名、自治体26名、その他22名)**が参加した。
- 本会議では、省エネに関する支援施策や、省エネ支援機関の事業内容・サービスを共有し、参加した金融機関や自治体、中小企業支援機関が、中小企業等の省エネ支援を行う際のヒントを得ることで地域での省エネ支援の強化を図った。

プログラム・概要

(1) 開会挨拶・主旨説明 九州経済産業局 エネルギー対策課 課長 田代 信二

- 九州地域における省エネのポテンシャルや省エネ・九州パートナーシップブロック会議の意義、参加者への今後の期待について説明。

(2) 講演①「省エネルギー政策の最新動向」

講師：資源エネルギー庁 省エネルギー課 課長補佐 水谷 卓也

- エネルギー需要側施策の全体像から中小企業関連の施策、省エネに関する令和8年度概算要求の概要について説明。

(3) 講演②「省エネ支援策の概要と活用状況」

講師：一般社団法人環境共創イニシアチブ 事業第1部 部長代理 所 俊之 氏

- 今年度の省エネ補助金の紹介及び昨年度の実績について説明。また、省エネ診断事業の概要、事例について紹介。

(4) 講演③「省エネ診断事例のご紹介」

講師：一般財団法人省エネルギーセンター九州支部 事務局長 永田 隆憲 氏

- 省エネ最適化診断の概要及び事例紹介。また、省エネ診断等専門家の人材担い手掘り起こしの取組について説明。

(5) 講演④「お客様との対話を通じた地域の脱炭素化の実現に向けて」

講師：肥後銀行 経営企画部サステナビリティ推進室 室長 坂口 尚 氏

- 地域価値共創事業やサステナビリティ推進の取組について紹介。また、お客様のサステナビリティ経営・脱炭素経営支援について説明。

(6) 省エネ支援機関からのショートプレゼン

- 省エネ支援機関10社から自社サービス及び取組について紹介

(7) 情報提供

- 中小企業支援機関及び自治体、九州局CN室より省エネに関する取組の紹介。



エネ対策課長による挨拶



省エネ支援機関からのショートプレゼン



名刺交換

省エネ・地域パートナーシップの更なる発展に向けた検討内容

① 省エネ大賞金融機関部門の枠組の新設

- 省エネ・地域パートナーシップの立ち上げ以降、パートナー金融機関の省エネ支援に対する意識変化や、各地で好事例が見られるようになった。そこで、優れた取組を行うパートナー金融機関を省エネ大賞（省エネセンター）で表彰できるように枠組を新設。

② 伴走支援事業の推進に向けた取組

- 令和7年度は、金融機関から紹介を受けて省エネ診断を受診した事業者が増加。今後、受診しただけで終わらず、改善活動に着実に繋げることが課題。省エネ診断後のフォローとして用意している伴走支援事業へ繋げていくことが重要であり、金融機関とも連携し、伴走支援機関の活用や、診断結果の実現を促すための体制構築について検討する。

③ 研修制度の充実

- 脱炭素・省エネの分野について、金融機関の営業担当者が十分な知見を高めることが中小企業等の取組を促す上で重要。そこで、知識向上を支援するため、金融機関向けのEラーニング講座を開設するなど、効率的に学べる環境整備等について検討。
- 加えて、省エネ支援機関においても、診断員の高齢化が進んでおり、専門人材の確保が必要。省エネ診断員となり得る潜在層（エネルギー管理士等）が必要な知識を身につけるための研修を充実させるため、オンライン研修を実施するとともに、現地での経験を模擬的に蓄積させるためのVR研修等の実施を検討する。

省エネ大賞金融機関部門の創設

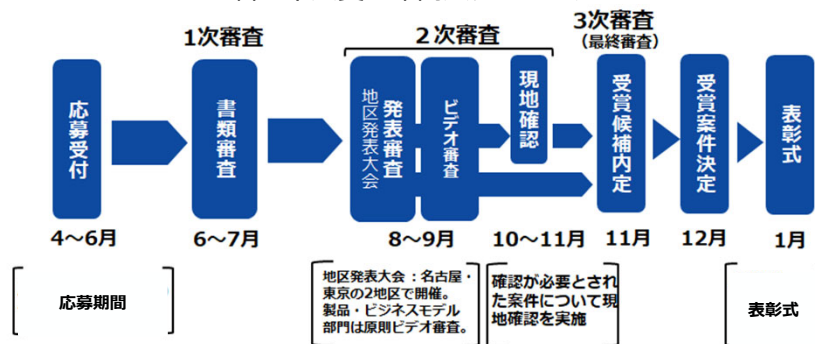
- 企業等において実施した他者の模範となる優れた省エネ・脱炭素の取組や、省エネ性・CO2削減に優れた製品・ビジネスモデルを表彰し、我が国全体としての省エネ及び脱炭素意識の向上、高効率製品の普及等によるカーボンニュートラル達成に向けた社会構築に寄与することを目的。
- 金融機関と省エネ支援機関が連携した優良事例等を表彰するため、令和8年度より省エネ大賞金融機関部門の創設を予定。



省エネ大賞受賞マーク



省エネ大賞の年間スケジュール



出所：ECCJのHPを基に経済産業省作成

研修制度の創設と拡充

- 金融機関向けのEラーニング講座や省エネ診断の同行等による実地研修により、行員の知識向上を支援するための機会を創設。
- 省エネ支援機関向けには、省エネ診断員となり得る潜在層（エネルギー管理士等）や診断歴の浅い専門家が必要な知識を身につけ、診断員として早期に活躍してもらうため、オンライン研修を継続するとともに、現地での経験を模擬的に蓄積させるためのVR研修を導入。

金融機関向け研修の創設

- **目的：**
金融機関による中小企業への省エネ促進の実践に繋がるよう、行員の省エネに関する知識向上のための研修を創設。
- **研修内容イメージ：**
 1. **金融機関向けのEラーニング研修**を提供。
省エネの基礎知識に加え、省エネ推進の実践に必要なポイントを紹介。
 2. **省エネ診断への同行研修**など、実際の設備の見学や省エネ診断を体験することで、座学より具体的に省エネをイメージ出来る機会を提供。

省エネ支援機関向け研修の拡充

- **目的：**
省エネ診断員としての早期活躍に繋がるよう、現地での経験（実地研修）を模擬的に蓄積させるための、時間や場所に制限のないVR研修を導入。
- **研修内容イメージ：**
実際のウォークスルー診断をイメージに、企業のデータや各設備の一般的に専門員として着目すべき点などを、VR（デスクトップ型を想定）を活用して座学でもよりリアルに学習出来る機会を提供。

令和7年度エネルギー合理化シンポジウム【開催実績】

- 2026年2月に福岡市内にて、「**中小企業のための持続可能な経営実現に向けた省エネ戦略**」をテーマに、「省エネ」と「AI」をテーマとした基調講演、**企業における省エネの取組事例**や**金融機関と連携した省エネ推進事例**、省エネ関連の政府予算や支援策等を紹介。

1. 日時、場所：

省エネルギー月間である2月にハイブリッドにて開催。
令和8年2月18日（水）13:30～16:10
セミナー終了後、2週間の後日配信を実施

2. プログラム：

（1）基調講演

講師：株式会社Green AI 取締役COO 渡邊 圭 氏

「省エネが利益を生み、現場が変わる ―企業競争力につながる脱炭素経営―」

（2）事業者（局長賞受賞者）による省エネ取組事例紹介

メルコパワーデバイス株式会社二丈工場

（3）パネルディスカッション 九州・沖縄地銀連携協定（Q-BASS）

「中小企業等の省エネ推進に向けた金融機関等の支援機関の役割」

（4）支援策紹介

九州経済産業局、九州地方環境事務所、中小企構九州本部

3. 開催実績

参加者 会場80名（上限） オンライン261名

アンケート結果：76%がエネルギー使用量の見える化に取り組みたいと回答、そのうち34%がすぐに取組開始したいと回答。

令和7年度省エネルギー促進に向けた広報事業

エネルギー使用合理化シンポジウム（参加無料）

持続可能な 経営実現に向けた 省エネ戦略

企業が脱炭素化やエネルギー価格の高騰に直面する中で、「省エネ」は持続可能な経営への重要な第一歩となります。基調講演では、「省エネ」と「AI」をテーマとし、AI技術を活用した省エネ推進が、環境対策やコスト削減に留まらず、企業の新たな成長機会の創出と競争力の向上に寄与することを説明します。また、企業における省エネの取組事例や金融機関と連携した省エネ推進事例、省エネ関連の政府予算や支援策について紹介します。

開催日時 令和8年
2月18日（水）
13:30～16:10

開催方法 ハイブリッド開催

【会場参加】 定員 80名
電気ビル共創館 Aカンファレンス
（福岡市中央区渡辺通2-1-82）

【オンライン】 定員 400名
Microsoft Teamsを利用して配信します。

基調講演

『省エネが利益を生み、現場が変わる
― 企業競争力につながる脱炭素経営 ―』
株式会社Green AI 取締役COO
渡邊 圭 氏

参加申込ページ

※参加ご希望の方は、裏面をご覧ください。以下URLまたは「QRコード」からお申し込み下さい。
※事前のお申し込みが必要です。

令和8年
2月16日（月）

URL <https://www.kyushumetis.go.jp/event/26012601161.html>

令和7年度エネルギー合理化シンポジウム 開催



基調講演（GrenAI）



パネルディスカッション



全体風景

九州経済産業局の令和8年度の省エネ推進に向けた取組の方向性

中小企業の省エネ推進における課題

・経営資源の制約

省エネに関する専門的な知識や技術、人材が不足しており、効果的な省エネ診断や設備投資の実施が困難。

・情報不足

最新の省エネ政策や支援制度、省エネ技術に関する情報が十分に行き届かず、適切な支援を受けにくい状況。

・資金調達の難しさ

省エネ設備への更新に必要な資金調達が難しく、設備投資に踏み切れないケースが多い。

・省エネニーズの喚起不足

自社の省エネニーズを具体的に把握し、行動に移すための動機付けが弱い。

支援体制

・金融機関

省エネ設備投資に向けた資金面の支援や補助金活用の案内。中小企業の省エネ設備更新のハードルを下げ、実行的な省エネ推進を促進。

・省エネ支援機関

省エネ診断や伴走支援を通じて、中小企業の省エネ課題を把握し、改善策の提案や実施支援。省エネ補助金等の活用支援も含め、技術面でのサポートを提供し、金融機関と連携して省エネ設備投資を後押し。

・サプライチェーン

大企業がリーディングカンパニーとして、省エネの重要性や具体的な取組み方針を示すことで、中小企業の省エネ意識を高め、能動的な取組みを促進。サプライヤー向け説明会などを通じて、省エネニーズの把握と金融機関、省エネ支援機関との連携を促進し、省エネ診断や設備更新の実施を後押し。

取組の位置づけ

①省エネ地域パートナーシップブロック会議

地域の金融機関や省エネ支援機関が一体となり、省エネ推進に向けた連携強化と育成を図る。省エネ診断や伴走支援の実施状況の共有、先進事例の紹介、金融機関の勉強会（最新の省エネ政策や支援制度）などを通じて、地域の省エネ支援体制の底上げを図る。

②サプライチェーン省エネサミット

リーディングカンパニーとそのサプライヤー企業が一同に会し、省エネニーズを共有し、省エネ・脱炭素に向けた意識を醸成。

③エネルギー合理化シンポジウム

中小企業の経営者やエネルギー管理統括者を対象に、省エネ施策の最新動向や支援策、先進事例を提供する広報啓発の場。省エネ意識の醸成、省エネ実施例、省エネ施策の周知の促進を通じて、実践的な省エネ取組を促す。

中小企業の省エネ推進における課題を踏まえ、金融機関・省エネ支援機関の育成と連携強化、サプライチェーンを活用した能動的な省エネニーズの喚起、広報啓発を一体的に推進することで、地域の省エネ支援体制の強化と中小企業の省エネ推進を目指す。

問い合わせ先
九州経済産業局
カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室
TEL:092-482-5468

bzl-qcn@meti.go.jp

九州・省エネ情報メールマガジン（九州経済産業局）

省エネルギーを中心とした情報（支援策、イベント等）をメール配信しています。
是非ご登録ください！

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/dbc/pub/kyushu01/merumaga_form13/create/input

